

将来を見据えて、反被曝・反原発緊急国民政府が必要です “フクシマ放射能危機”は政治の力でしか解決できません

ウクライナやベラルーシで起こっていることを参照すれば、今私たちが当面する最大の政治課題は“フクシマ放射能危機”に対する取り組みと言えましょう。いかにして日本の市民全体が被曝を最小化するかの政治課題です。

最低限次の措置が必要です。

- **全国の乳児、妊婦の安全確保、乳児・妊婦用サナトリウムの設置**
- **12歳以下の子どもたちへのクリーンフードの提供。特に学校・保育園での給食クリーンフード化**
- **汚染食品の水際検査体制の確立**

複雑な流通過程をたどる日本の食品市場では最終的に口に入る前に検査し、安全を確認する体制、いわば水際検査体制が必要です。スーパーマーケットや食品市場など消費者が食品を購入する直前で消費者自身食品放射能検査が行える体制（ウクライナでは一部実施されています）が必須です。費用は業者側に負担させるのではなく、国が全面的に責任をもって実施し、随所に無料の自由検査所を作る必要があります。

● 放射能汚染食品基準の厳格化

現在の基準値はまだまだ不十分です。ストロンチウム 90 に対する明確な規制もありません。ドイツ放射線防護協会（ドイツ連邦放射線防護庁とは別の民間の科学者組織）が推奨する規制値を設定し、罰則を伴う法律として施行する必要があります。また食品卸小売業者や食品メーカーに対して検査と成分表示同様のベクレル表示の義務化も必須です。

現在日本政府や ICRP などは低線量被曝の影響（確率的影响）は「がん」だけと決めつけています。しかし実際にはがん以外に広範な健康影響が出ています。原発は事故がなくてもさまざまな放射線核種を放出しており、それは立地住民のさまざまな健康損傷に現れています。その実態を明らかにしておかなければなりません。

これらを実現するには、政治の力しかありません

放射能危機緊急事態省の設置

放射能対策は政府が全力をあげて取り組む必要があります。それには、ウクライナ政府に倣い、厚生労働省、環境省、文部科学省、農水省など分散化している関連機能を一元化し、強力な権限を持つ「放射能危機緊急事態省」の設置が不可欠です。同時に日本の医科学者、環境学者、分子生物学者、社会学者、原子工学者など最良の学者・研究者を結集して対策と政策を早急に議論する必要があります。「放射能は安全」と唱える役人や学者はいりません。

放射線被曝補償法制定

事故による健康損傷や生活破壊、失職などさまざまな損害を国が責任を持って謝罪と共に補償する必要があります。これは決して東電任せにできる規模ではありません。またこうした補償を一刻も早く実施しなければ、被害市民の生活と健康がいつまでも再建方向に向かいません。原子力行政を推進してきた国の責任で実施しなければなりません。またこの法律の管理運営は、アメリカの「放射線被害者補償法」に倣って政府ではなくに国会が自ら行うべきです。

● 専門家の大量養成・育成

放射線検査・評価の専門家、放射線科学者・研究者、教育者、一般市民へのコミュニケーター、専門的知識を持った公務員など各分野に必要な人材が圧倒的に不足しています。すでに文部科学省は「フクシマ事故」以降こうした専門家養成に大きな予算を組んで着手していますが、現在のところ大学院レベルの指導者育成に止まっており、不十分です。もっと現場の実務者クラスの育成・養成が必要です。

● 福島県全域、茨城県や宮城県などに居住する高汚染地域住民に対する移住・避難の自由の保証

東電任せにしないで国が全面的に責任と費用を持つべきです。

● 同地域住民に対する継続的かつ全般的な健康調査の実施及び医療体制の拡充

「がん」だけを標的とせず全般的な健康調査を行うべきです。ウクライナやベラルーシでは「がん」よりも心臓系、呼吸器系の疾患、若年の成人病多発などのケースが圧倒的に多いのが実情です。

● 上記措置を全国的に 12 歳以下の子ども、70 歳以上の高齢者に実施

子どもや免疫力・ストレス耐性の低下している高齢者は放射線弱者です。放射線弱者にまず照準を合わせなければなりません。

● 全国希望者への遺伝子検査の実施

ATM 遺伝子の保因者など現在遺伝子検査で自分が放射線弱者かどうか一定の判定ができます。放射線弱者は自らの判断で安全措置をとるように配慮しなければなりません。

● 全国 15 か所の原発（東電福島第一・第二を除く）及び青森県六ヶ所村再処理工場中心半径 50km 以内の住民の健康調査及び疫学調査

被曝最小化のための科学技術分野への投資

すでに生物学的半減を促進する技術や汚染土を焼結処理し土壌を安全化する技術などさまざまな技術開発が行われていますが圧倒的に遅れています。除染（その実態は移染であり、ほとんど効果が期待できないのはチェルノブイリ事故対策で実証済みです）などの旧態依然たる対策に数兆円もかけるなら、もっと根本的に放射性物質を濃縮・分離・隔離・封印技術の開発に投資すべきです。

これら措置の実施、 憲法25条(生存権)を遵守することが 真に国を守ることです。

日本国憲法第 25 条

「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」

憲法やその 11 条に定める人権遵守の精神、また 25 条に定める生存権遵守の精神を実行することが真に国を守ることです。なぜなら私たち多くの一般市民こそ『国』そのものなのですから。日米軍事条約（安全保障条約）や国防軍や、大砲やミサイルで国を守ることとはできません。

四電

いかた げんぱつ

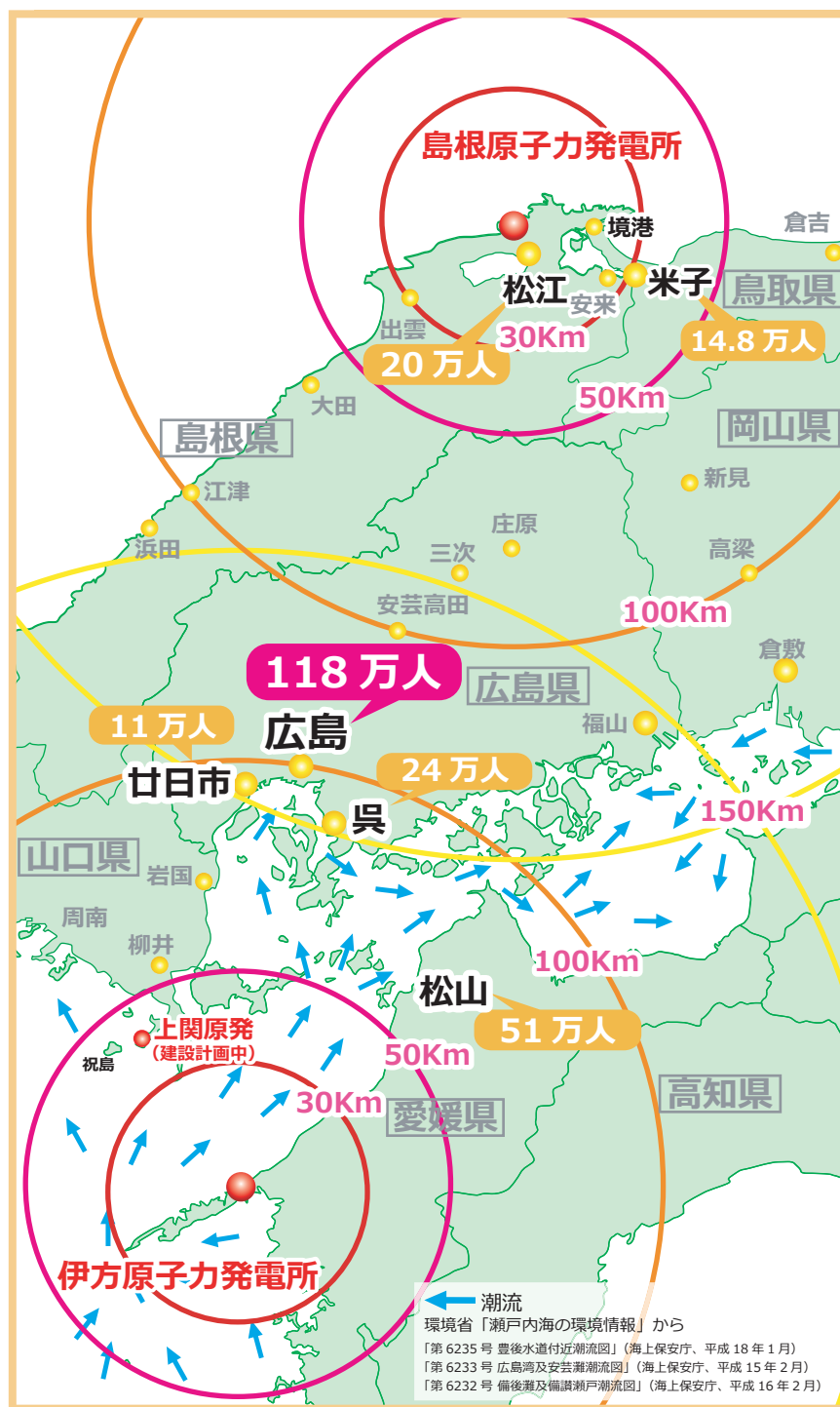
12.15 伊方原発再稼働を止めよう！

◆日時：2012 年 12 月 15 日
15:00 ～ 16:00
◆場所：広島平和公園
元安橋東詰 出発
◆主催：伊方原発の再稼働を許さない
市民ネットワーク・広島

連絡先：原田二三子（crew_office@hiroshima-net.org）

原発推進政権が誕生したら、 伊方原発が動く！ 私たちの命が危ない！

フクシマ事故の
放射能影響を
まだまだ甘く
見ている



私たちが
各政党・政治家に
反被曝政策を
実施させましょう。
それができるのが
総選挙です。
少なくとも
福島原発事故の
戦犯政党に
政権を渡しては
いけません。

反被曝政策についてはチラシ裏面をご覧ください

広島は伊方原発最大の
被害地元です。

広島から一番近い原発は
(直線 100km)

中電の島根原発ではあり
ません。四国電力の伊方
原発です。

危険な活断層・中央構造線起震断層、特に三机沖セグメント、伊予長浜沖セグメント、伊予セグメント、川上セグメント



中央構造線は関東から九州へ、西南日本を縦断する最大級の大断層系です。特に産業技術総合研究所（産総研）の活断層データベースは奈良県北西部から徳島県北部、愛媛県を横断し別府湾にいたる断層帯を「183 中央構造線起震断層」と呼んでいます。一方 2012 年 3 月から 8 月まで旧原子力安全・保安院が開催した「地震・津波に関する（専門家）意見聴取会」では、四国電力・伊方原発に関する活断層調査で、特に中央構造線起震断層のうち三机沖（みつくえおき）セグメント、伊予長浜沖セグメント（この 2 つのセグメントをまとめて“伊方原発敷地前面海域の断層群”と呼びます）、伊予セグメント、川上セグメントの 4 活断層を特に危険の可能性があるとし、再調査を勧奨しました。特に川上セグメントは 730 年～ 1868 年、また伊予セグメントは

<別図> 画像は産総研・活断層データベースから「中央構造線」で検索したもの

再稼働・事故がなくても危険な伊方原発

伊方原発は**中央構造線**という日本最大級の活断層のほぼ真上にある他、有名な**南海トラフ**を震源とする巨大地震の震源域にあります。地震が起こればひとたまりもありません。しかし地震や福島原発事故のような苛酷事故を起こさなくても伊方原発は実は危険でした。1－3 号機は近年でも**何回もトラブルを起こしています。1 号機**は運転開始以来主要なトラブルだけでも **20 回**を数えています。最も新しい **3 号機**も 2000 年代に入って **2 回もトラブル**を起こしています。しかも **3 号機**はプルトニウム化合物を使用する**プルサーマル炉**なのです。さらに過去 10 年間瀬戸内海に液体の形で放出した**放射性トリチウムは 552 兆(テラ)Bq**にも昇ります。2010 年度は **1700 億 Bq の希ガス、1 万 7000Bq のヨウ素 131** を気体の形で環境に放出しています。伊方原発を絶対に再稼働させてはなりません。

四国電力 伊方原子力発電所					
原発名	番号	定格出力	運転開始時期	経過年数	累計トラブル
伊方原発	1 号機	56.6 万 kW	1977 年 9 月 30 日	36 年	20 件
	2 号機	56.6 万 kW	1982 年 3 月 19 日	31 年	6 件
	3 号機	89 万 kW	1994 年 12 月 15 日	19 年	3 件

- 経過年数は運転開始年を初年とし 2012 年までの暦年経過年数
- 累計トラブル件数は開電の事実上自己申告による。実際はこれよりはるかに多いと考えられる。
- 3.3 号機はプルトニウム酸化物を混在させたプルサーマル炉**
- 資料出典は「原子力施設運転管理年報」平成 23 年度版

伊方原発のトラブル一覧表（2003 年 4 月～ 2011 年 3 月）		
トラブル機	発生時期	トラブルの概要
3 号機	2004 年 3 月	1 次冷却材ポンプへの封水注入系統へ流入低下。冷却不完全。ポンプ主軸の破断が原因
1 号機	2004 年 12 月	定期検査中に補助建屋排気筒のひび割れを発見。内面 12 箇所がひび割れておりうち 4 箇所が貫通。隙間から侵入した雨水による腐食が原因。
3 号機	2005 年 5 月	定格出力中に異音発生。羽根車及びシールリングの一部が接触して損傷が原因。
1 号機	2006 年 6 月	定格出力中に異常音。蒸気整流板本体と内部プレートの溶接部に長さ 49cm と 37cm の割れを確認。
1 号機	2010 年 4 月	非常用ディーゼル発電機冷却用海水配管に傷。別作業中工具がライニングに接触したことが原因。
1 号機	2010 年 7 月	原子炉補機冷却用海水配管に傷。配管内面に欠損。海水の流況による自然損耗が原因。

※**トラブル報告は事実上自己申告であり、これ以外にもトラブルありと考えられる。**
※資料出典は「原子力施設運転管理年報」平成 17 年度版から平成 2 3 年度版

伊方原子力発電所が 1 0 年間で放出した液体の形でのトリチウム		
単位：ベクレル		
2010 年 51兆	2005 年 53兆	
2009 年 57兆	2004 年 68兆	
2008 年 58兆	2003 年 54兆	
2007 年 66兆	2002 年 52兆	
2006 年 46兆	2001 年 47兆	
合計 552兆		

大量に放射性廃棄物を蓄積

四国電力 伊方発電所が蓄積する放射性廃棄物				
単位：使用済み核燃料は核燃料集合体数 低レベル放射性廃棄物は 20 ㍲ドラム缶数 ※年度の開始は当該年の 4 月、終わりは翌年 3 月末				
	使用済み核燃料			低レベル廃棄物
	発生量	搬出量	蓄積量	蓄積量
2011 年度	84	0	1,408	30,000
2010 年度	66	0	1,324	30,000
2009 年度	110	70	1,258	29,500
2008 年度	58	70	1,218	29,500
2007 年度	80	42	1,230	28,500

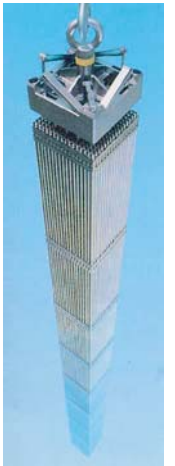
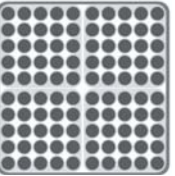
核燃料集合体

燃料棒を格納した容器のことで、8×8の集合体なら 1 体に 64 本の燃料棒が格納されている。2011 年度（2012 年 3 月末）には伊方原発の敷地内に合計 **1408 体**の集合体が蓄積されている。もしすべて「8×8」のタイプなら、**合計約 9 万本の使用済み核燃料棒**が蓄積されていることになる。使用済み核燃料は使用前に比べれば密閉性が保持されていないため、危険であり放射能そのものというて良い。特に伊方原発 3 号機はプルサーマル炉であるため、ここで発生する使用済み核燃料はプルトニウム酸化物を含んでおり特に危険。**1 1 年度、1 0 年度は搬出がゼロ**であるが、これは搬出先である青森県六ヶ所村の再処理工場に受け入れる余裕がなくなったため。今後原発を稼働すればするほど、**敷地内に溜まる一方。**

低レベル放射性廃棄物

数字はすべて 20 ㍲ドラム缶の概数。低レベルとはいうが、これは使用済み核燃料に比べての話であり危険な放射性廃棄物であることに変わりはない。本来は、青森県六ヶ所村の低レベル放射性物質埋設センターに搬出して厳重に埋設されるべきであるが、**満杯のため、2010 年度以降搬出できていない**。従って下記の写真は、四国電力のサイトから引用したものだが無防備の女性がこの保管所に立ち入ることは法律上許されない。実際にはあってはならない光景。

核燃料集合体を上から見た図



核燃料集合体模型 高さ 4 メートルある



1332 年から 1732 年が最新活動時期であることがわかっている危険な活断層です。旧原子力安全・保安院は、四国電力の提出した報告に基づいて「耐震安全上影響を及ぼすものではないことを確認した」としました。しかしこれは「犯人に証拠をもってこい」というようなもので全く信頼できません。この 9 月 19 日スタートした原子力規制委員会はこの 4 つのセグメントについて四国電力の報告とは別途に自らの調査チームを派遣して地震影響について調査・評価すると発表しました。（調査時期未定）しかし別図を**ご覧のように活断層に取り囲まれたような伊方原発を再び稼働させるなどは非常識**です。ここまで判明していて、もし**再稼働させるなら東電福島第一原発事故から何も学んでいない**ことになります。伊方原発再稼働はもってのほかであるばかりでなく、直ちに廃炉を決定すべきです。

参照資料：産総研・活断層データベース、「183中央構造線起震断層」<http://riodb02.ibase.aist.go.jp/activefault/index_gmap.html?search_no=%20j001&version_no=1&search_mode=2>、2012年9月7日付け旧原子力・安全保安院『「活断層の運動を考慮した地震動評価」に関する意見聴取会における指摘及び原子力安全・保安院の対応方針について』

電気は足りてる、原発安くない

四国電力管内の主な発電設備				
発電所名	種 別	発電能力	所在地	所有企業
壬生川火力発電所	火力（石炭など）	25 万kW	西条市	住友共同電力
新居浜西火力発電所	火力（石炭など）	30 万kW	新居浜市	住友共同電力
新居浜東火力発電所	火力（石炭など）	3 万kW	新居浜市	住友共同電力
住友共同電力 水力発電設備		8 万kW	愛媛・高知に4か所	
大王製紙三島工場	火力（石炭など）	50 万kW	四国中央市	大王製紙
土佐発電所	火力（石炭）	16.7 万kW	高知市	太平洋セメント、電源開発
橘湾発電所	火力（石炭）	210 万kW	阿南市	電源開発
電源開発 水力発電設備		18.7 万kW	高知に4か所	
非四国電力発電設備 計		361.4 万kW		
坂出発電所	火力（石油・天然ガス）	144.6 万kW	坂出市	四国電力
橘湾発電所	火力（石炭）	70 万kW	阿南市	四国電力
阿南発電所	火力（石油）	124.5 万kW	阿南市	四国電力
西条発電所	火力（石炭・石油）	40.6 万kW	西条市	四国電力
伊方発電所	原子力	202.2 万kW	伊方町	四国電力
四国電力 水力発電設備		114.2 万kW	高知・愛媛・徳島に17か所	
四国電力発電設備 計		696.1 万kW		
四国電力発電設備（原子力除く）計		493.9 万kW		
四国電力管内主要発電設備 計		1,057.5 万kW		

四国電力 火力発電と原子力発電 操業コスト比較

2010年度（2010年4月～2011年3月）
四国電力有価証券報告書より 単位：億円（四捨五入）

費用項目	火力発電	原子力発電
燃料費	628	127
使用済燃料再処理費	－	112
使用済燃料再処理準備費	－	124
廃棄物処理費	34	17
特定放射性廃棄物処分費	－	36
消耗品費	5	8
修繕費	135	170
委託費	42	72
損害保険料	2	5
減価償却費	208	157
固定資産除却費	15	16
原子力発電施設解体費	－	38
計	1,068	880

1kW当たりコスト(円)	38,184	43,521
火力発電所 4 か所	379.7万KW	
原子力発電所 1 か所	202.2万kW	

巨大地震の危険の上の伊方原発



四国電力管内の電力事情は慢性的な生産過剰体制が続いています。一つには戦前から四国の別子銅山開発を行ってきた旧住友財閥系各社が自前の発電設備をもってきたこと（現住友共同電力）、さらに大王製紙など大規模事業所がこれまた自前の発電設備をもっています。もともと狭い電力市場が四電にとってさらに狭い市場になりました。さらに電源開発（J パワー）が関電供給を念頭に徳島県の阿南市に 210 万 kW という四国最大の石炭火力発電所をもっていること、さらに四電自身が伊方原発をもってしまったために慢性生産過剰体制に拍車をかけることになりました。また**四国電力の火力発電設備はいまだに石油・アジア価格の天然ガス発電に依存**しており、**高コスト体質**となっています。今夏四電

の**最大ピーク時需要は 526 万 kW と全供給能力の半分**にすぎません。これが原発なしでも**十分に電力が足りている理由**です。

四電 2012 年夏期ピーク時 上位 5 位電力使用実績			
単位は万 kW			
日付	曜日	ピーク時	実績
8月7日	火	14:00	526
7月30日	月	14:00	518
7月27日	金	14:00	514
7月31日	火	14:00	511
8月3日	金	14:00	511

「原発はコストが安い発電手段」だとよくいわれます。本当でしょうか？四電の 2010 会計年度（2010 年 4 月～ 11 年 3 月）はほぼ順調に伊方原発が稼働した年でした。この年の火力燃料費と原子力燃料費を比較してみると、火力燃料費が 628 億円に対して原子力燃料費は 127 億円で燃料費だけ見ると 5 倍近く火力燃料が高いと見えます。そしてこの部分だけを取り出して「原発はコストの安い発電手段」と宣伝しているわけです。しかし原発には独特の費用がかかっています。使用済み核燃料再処理費及び準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力施設解体費などがそうです。さらに修繕費などメンテナンスコストが火力発電に比べて非常に大きいのが特徴です。4 か所約 380 万 kW の発電能力を持つ火力発電 135 億円に対して、1 か所約 202 万 kW の原子力発電が 170 億円もかかっています。また減価償却費も一見火力発電の方が大きいように見えますが、これは伊方原発の 1 号機と 2 号機が 30 年以上も経過しており減価償却がほとんどゼロに近いからでもあります。こうして操業にかかるコストを合計してみると、4 か所の火力発電所が 1068 億円に対して、1 か所の原発が 880 億円もかかっています。さらに設備 1kW あたりのコストを見ると高コスト体質の四電火力発電ですら 3 万 8184 円に対し原発は 4 万 3521 円もかかっています。原発は決して安い発電手段ではないのです。

そればかりではありません。この表に掲載できない原発の将来のコストが、表面の“原発コスト”の背後に隠れています。燃料費がこれほど安く計上されるのは、使用済み核燃料が再処理されてまた核燃料として使えるという前提があるからです。しかしもし**使用済み核燃料が再処理できない**となるとこの**原発燃料費は 3 倍程度に跳ね上がり**ます。また原子炉はいつかは廃炉しなければなりませんが、その費用は毎年 38 億円程度の“解体費”しか計上していません。本格的な**廃炉となるとどの程度の費用がかかるか検討もつきません**。解体と廃炉は全く違うことです。さらにこの損害保険料は苛酷事故を想定していない保険料で、苛酷事故が起こればその費用は全く自社で負担しなければなりません。さらに使用済み核燃料など**高レベル放射性廃棄物の処分費**についてはその恒久的な処理手段さえ確定していない現状では一体いくら費用がかかるのか見当もつきません。原発は決して安い発電手段どころではなく、**膨大な費用と危険を次世代に先送り**しながら、**安く見せかけている発電手段**という他はありません。